



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	60,917	△3.6	4,844	△12.3	5,068	△12.3	3,485	△55.7
28年12月期	63,190	△8.4	5,527	△12.6	5,780	△11.6	7,861	85.7

（注）包括利益 29年12月期 6,193百万円（△14.2%） 28年12月期 7,218百万円（78.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	69.95	—	6.5	5.9	8.0
28年12月期	155.10	—	15.7	7.0	8.7

（参考）持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	89,346	56,251	63.0	1,128.93
28年12月期	81,919	51,404	62.8	1,031.65

（参考）自己資本 29年12月期 56,251百万円 28年12月期 51,404百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,107	△3,213	△705	21,082
28年12月期	5,703	3,797	△711	22,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,209	15.5	2.4
29年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,497	42.9	2.8
30年12月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00		35.0	

（注）29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭
 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,800	3.3	2,300	9.7	2,300	8.7	1,550	21.2	31.11
通期	63,000	3.4	5,300	9.4	5,400	6.6	3,700	6.2	74.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	53,790,632株	28年12月期	53,790,632株
② 期末自己株式数	29年12月期	3,963,010株	28年12月期	3,963,082株
③ 期中平均株式数	29年12月期	49,827,576株	28年12月期	50,687,636株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（29年12月期 98,128株、28年12月期 一株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（29年12月期 75,512株、28年12月期 一株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	45,438	5.0	3,679	9.3	4,303	△48.3	3,095	△69.8
28年12月期	43,272	△8.2	3,366	△19.7	8,318	71.2	10,264	231.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	62.12	—
28年12月期	202.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	79,885	49,413	49,413	49,413	61.9	991.70	991.70	
28年12月期	74,583	46,304	46,304	46,304	62.1	929.30	929.30	

(参考) 自己資本 29年12月期 49,413百万円 28年12月期 46,304百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、設備投資と個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの高まりが懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発等の工事が徐々に着工されたことなどにより、当連結会計年度の着工床面積は前年度を上回って推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年となる当連結会計年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」を策定し、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎の構築に取り組んでおります。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、丸セパの販売は好調に推移したものの、大型システム型枠等の需要が減少した結果、前連結会計年度に比べ1.1%の減少となりました。

土木製品は、ロックボルト等ののり面補強工法用製品の販売が前年度を上回って推移したことや、都市土木における耐震改修需要を取り込んだことなどにより、前連結会計年度に比べ9.3%の増加となりました。

構造機材製品は、OSリングの販売促進ツールとして運用を開始したクラウド型顧客向けサービスが浸透したことなどにより、主力の耐震製品の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ7.7%の増加となりました。

建材商品（国内）は、付加価値の高い商品の仕入販売を行った結果、前連結会計年度に比べ3.5%の増加となりました。

建材商品（海外）は、米国における連結子会社のOCM, Inc. が売上を伸ばした結果、前連結会計年度に比べ9.3%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は504億4百万円（前連結会計年度比5.6%増）となり、営業利益は41億5百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

主力のバッテリー端子製品において、欧州やその他地域向けの輸出による販売が好調に推移した結果、売上高は93億7千万円（前連結会計年度比4.4%増）となりましたが、利益面におきましては、原材料価格の上昇や機械設備の老朽化に伴う関連費用の増加などにより、営業利益は7億6千1百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において受注量が低調に推移した結果、売上高は11億4千2百万円（前連結会計年度比12.1%減）となり、営業損益は2千2百万円の損失（前連結会計年度は6千3百万円の営業利益）となりました。

以上のとおり、建設関連製品事業の業績は堅調に推移しましたが、当連結会計年度においては、前年度に譲渡したホテル事業の売上高、営業利益およびホテル事業譲渡による特別利益が計上されていないことなどにより、当連結会計年度における連結業績は、売上高は609億1千7百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は48億4千4百万円（前連結会計年度比12.3%減）、経常利益は50億6千8百万円（前連結会計年度比12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億8千5百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。

（参考1）前連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるホテル事業の業績

売上高：52億4百万円

営業利益：5億1百万円

（参考2）前連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるホテル事業譲渡による特別利益

特別利益：62億6千6百万円

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,093	11.2	7,013	11.5	△1.1
	土木製品	5,553	8.8	6,073	10.0	9.3
	構造機材製品	18,342	29.0	19,751	32.4	7.7
	建材商品（国内） （注）2	12,224	19.4	12,651	20.8	3.5
	国内計	43,214	68.4	45,489	74.7	5.3
	建材商品（海外） （注）2	4,496	7.1	4,915	8.0	9.3
	海外計	4,496	7.1	4,915	8.0	9.3
	当事業計	47,711	75.5	50,404	82.7	5.6
自動車関連製品事業		8,975	14.2	9,370	15.4	4.4
ホテル事業（注）3		5,204	8.2	—	—	△100.0
その他の事業（注）4		1,299	2.1	1,142	1.9	△12.1
合計		63,190	100.0	60,917	100.0	△3.6

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、19ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 当連結会計年度より、建設関連製品事業における建材商品を国内、海外に分けて表示しております。

3 ホテル事業は、前連結会計年度において事業譲渡を完了しております。

4 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ22億9千4百万円増加し、535億3千9百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の増加により前連結会計年度末に比べ51億3千5百万円増加し、357億8千8百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ74億2千7百万円増加し、893億4千6百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に電子記録債務および短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ17億7千5百万円増加し、193億4千8百万円となりました。

固定負債は主に繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、137億4千6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ25億7千9百万円増加し、330億9千4百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ48億4千7百万円増加し、562億5千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、63.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億1千2百万円減少し、210億8千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、21億7百万円となりました（前連結会計年度は57億3百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、32億1千3百万円となりました（前連結会計年度は37億9千7百万円の収入）。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、7億5百万円となりました（前連結会計年度は7億1千1百万円の支出）。主な要因は、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府・日銀による各種政策の効果等により、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されま

す。
当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」関連工事等により、建設投資は堅調に推移する見通しではありますが、鋼材価格の上昇等により収益が圧迫される懸念があることから、提案型営業や製品開発を通じた付加価値の向上および生産性の向上等に一層の企業努力を要する事業環境が想定されます。

これらの状況を踏まえ、平成30年12月期の連結業績予想は以下のとおりとしました。また、併せて中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」を一部見直し、発表しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月14日）開示の「中期経営計画における業績目標の見直しに関するお知らせ」をご参照下さい。

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年12月期（実績）	60,917	4,844	5,068	3,485
平成30年12月期（予想）	63,000	5,300	5,400	3,700
増減率（％）	3.4%	9.4%	6.6%	6.2%

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり15円（普通配当12円、記念配当3円）を予定しております。すでに中間配当として1株当たり15円（普通配当12円、記念配当3円）をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり30円（普通配当24円、記念配当6円）となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間26円（中間配当13円、期末配当13円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社13社(内8社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を經由して中国において販売しております。

なお、岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っていましたが、平成30年1月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたしました。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

なお、当社は、平成29年9月29日に(株)富士ボルト製作所の全株式を取得し、同社およびその子会社である(株)富士機材およびPT フジボルトインドネシアを当社の子会社といたしました。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。(株)富士機材は耐震補強工事等の施工を行っております。インドネシア現地法人でありますPT フジボルトインドネシアは構造機材製品の製造、販売を行っており、(株)富士ボルト製作所は同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc. は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司が中国内の自動車用バッテリー部品等の製造、販売を行っております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であります。

その他の事業

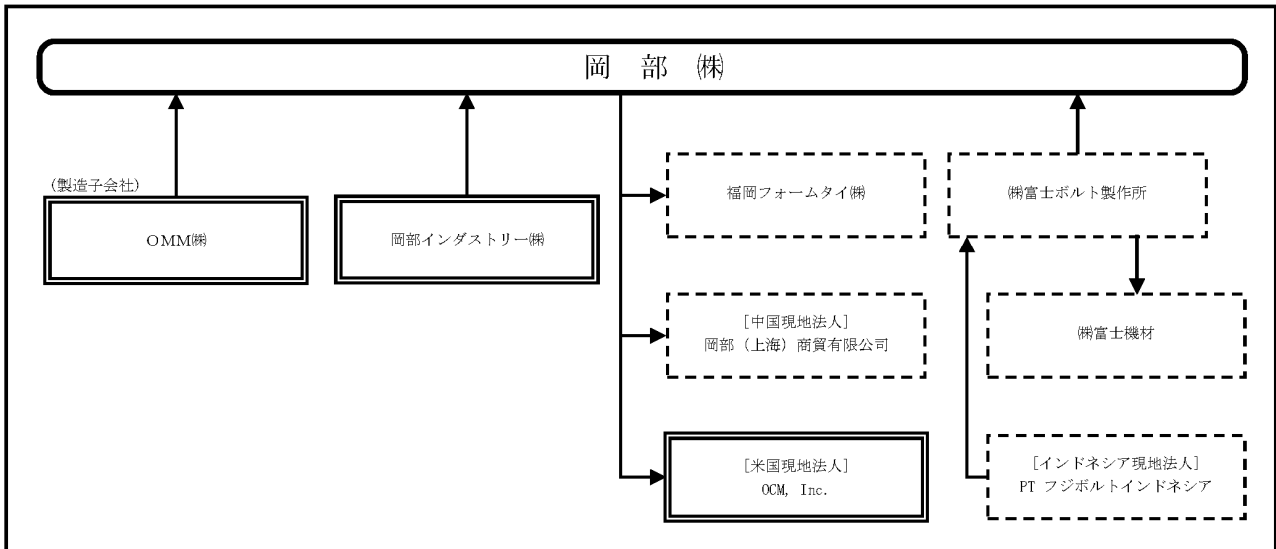
当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造、販売を行っております。

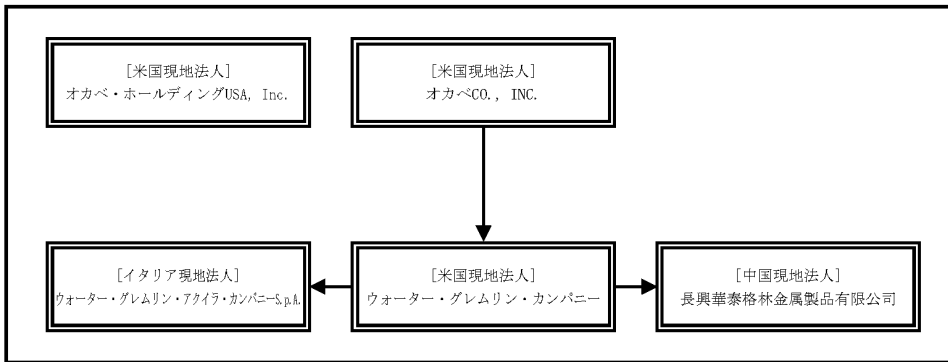
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。

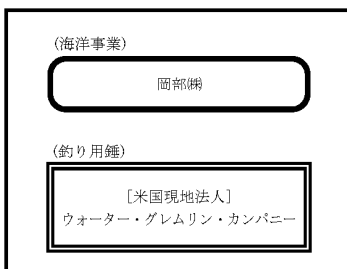
建設関連製品事業



自動車関連製品事業



その他の事業



← 製商品



- (注) 1 当社は、平成29年9月29日に株式会社富士ボルト製作所の全株式を取得し、同社およびその子会社である株式会社富士機材およびPT フジボルトインドネシアを当社の子会社といたしました。
 2 当社は、平成30年1月1日を合併期日として岡部インダストリー(株)を吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,694,593	22,311,193
受取手形及び売掛金	※3 20,048,397	※3 21,799,454
有価証券	500,000	—
リース債権及びリース投資資産	26	—
商品及び製品	4,724,418	5,632,000
仕掛品	874,016	945,644
原材料及び貯蔵品	1,411,755	1,519,184
繰延税金資産	308,732	184,257
その他	708,965	1,173,428
貸倒引当金	△25,767	△25,342
流動資産合計	51,245,139	53,539,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,248,215	※1 14,395,431
減価償却累計額	△4,503,408	△4,781,859
建物及び構築物(純額)	8,744,807	9,613,572
機械装置及び運搬具	11,796,431	13,368,358
減価償却累計額	△8,426,638	△9,174,437
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,792	4,193,920
土地	※1 3,529,121	※1 3,645,454
リース資産	737,563	949,782
減価償却累計額	△421,644	△361,112
リース資産(純額)	315,919	588,670
建設仮勘定	715,974	1,828,463
その他	1,483,784	1,565,514
減価償却累計額	△1,207,971	△1,268,531
その他(純額)	275,812	296,983
有形固定資産合計	16,951,428	20,167,063
無形固定資産		
のれん	305,971	270,117
リース資産	14,553	9,935
その他	361,322	293,183
無形固定資産合計	681,847	573,236
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,581,193	※2 9,611,751
長期貸付金	—	1,000,000
繰延税金資産	28,574	5,541
その他	4,563,692	4,534,514
貸倒引当金	△154,042	△103,726
投資その他の資産合計	13,019,419	15,048,080
固定資産合計	30,652,695	35,788,381
繰延資産		
社債発行費	21,504	18,278
繰延資産合計	21,504	18,278
資産合計	81,919,339	89,346,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,387,368	※3 4,069,861
電子記録債務	8,217,219	9,301,850
短期借入金	※1,※4 453,078	※1,※4 1,528,742
リース債務	130,360	149,289
未払法人税等	1,742,437	209,822
賞与引当金	72,422	72,637
その他	3,570,537	4,016,281
流動負債合計	17,573,424	19,348,483
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 8,338,000	※1 8,278,000
リース債務	223,623	443,059
繰延税金負債	790,544	1,419,032
株式給付引当金	—	22,058
退職給付に係る負債	1,675,377	1,684,082
資産除去債務	40,167	40,513
その他	873,427	859,318
固定負債合計	12,941,140	13,746,065
負債合計	30,514,565	33,094,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,039,545	6,062,754
利益剰余金	39,694,256	41,832,933
自己株式	△2,693,524	△2,716,668
株主資本合計	49,951,977	52,090,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992,179	3,352,412
為替換算調整勘定	△505,554	787,752
退職給付に係る調整累計額	△33,827	21,046
その他の包括利益累計額合計	1,452,797	4,161,211
純資産合計	51,404,774	56,251,931
負債純資産合計	81,919,339	89,346,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	63,190,466	60,917,571
売上原価	※4 45,548,075	※4 43,895,196
売上総利益	17,642,390	17,022,374
販売費及び一般管理費	※1, ※4 12,114,901	※1, ※4 12,177,430
営業利益	5,527,489	4,844,944
営業外収益		
受取利息	32,731	24,014
受取配当金	124,934	165,948
為替差益	44,494	—
スクラップ売却収入	36,926	76,229
貸倒引当金戻入額	38,169	49,913
その他	106,399	89,419
営業外収益合計	383,657	405,525
営業外費用		
支払利息	83,134	53,330
シンジケートローン手数料	35,800	35,800
訴訟関連費用	—	74,729
その他	11,817	18,610
営業外費用合計	130,751	182,470
経常利益	5,780,395	5,068,000
特別利益		
固定資産売却益	※2 244,268	※2 35,324
関係会社株式売却益	6,266,617	—
国庫補助金	—	411,394
その他	—	17,614
特別利益合計	6,510,885	464,332
特別損失		
固定資産処分損	※3 244,795	※3 140,017
投資有価証券評価損	80,150	—
工場移転費用	842	31,309
その他	65,865	21,810
特別損失合計	391,654	193,137
税金等調整前当期純利益	11,899,625	5,339,195
法人税、住民税及び事業税	4,254,273	1,748,020
法人税等調整額	△216,462	105,680
法人税等合計	4,037,811	1,853,701
当期純利益	7,861,814	3,485,493
親会社株主に帰属する当期純利益	7,861,814	3,485,493

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	7,861,814	3,485,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,083	1,360,233
為替換算調整勘定	△905,068	1,293,306
退職給付に係る調整額	2,021	54,874
その他の包括利益合計	△642,962	2,708,414
包括利益	7,218,852	6,193,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,218,852	6,193,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,039,545	35,248,014	△1,693,473	46,505,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222,976		△1,222,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,861,814		7,861,814
自己株式の取得				△1,000,051	△1,000,051
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△2,192,595		△2,192,595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,446,242	△1,000,051	3,446,190
当期末残高	6,911,700	6,039,545	39,694,256	△2,693,524	49,951,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,732,095	399,513	△35,849	2,095,759	48,601,546
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,222,976
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	7,861,814
自己株式の取得				—	△1,000,051
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動				—	△2,192,595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	260,083	△905,068	2,021	△642,962	△642,962
当期変動額合計	260,083	△905,068	2,021	△642,962	2,803,228
当期末残高	1,992,179	△505,554	△33,827	1,452,797	51,404,774

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,039,545	39,694,256	△2,693,524	49,951,977
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346,816		△1,346,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,485,493		3,485,493
自己株式の取得				△89,951	△89,951
自己株式の処分		23,209		66,807	90,017
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	23,209	2,138,676	△23,143	2,138,742
当期末残高	6,911,700	6,062,754	41,832,933	△2,716,668	52,090,720

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,992,179	△505,554	△33,827	1,452,797	51,404,774
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,346,816
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	3,485,493
自己株式の取得				—	△89,951
自己株式の処分				—	90,017
連結範囲の変動				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,360,233	1,293,306	54,874	2,708,414	2,708,414
当期変動額合計	1,360,233	1,293,306	54,874	2,708,414	4,847,157
当期末残高	3,352,412	787,752	21,046	4,161,211	56,251,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,899,625	5,339,195
減価償却費	1,680,772	1,422,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,279	△53,683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88,296	86,545
受取利息及び受取配当金	△157,666	△189,963
支払利息	83,134	53,330
投資有価証券評価損益 (△は益)	80,150	—
関係会社株式評価損	18,963	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,266,617	—
補助金収入	—	△411,394
固定資産除却損	241,829	132,801
固定資産売却損益 (△は益)	△241,301	△28,108
売上債権の増減額 (△は増加)	903,109	△1,495,134
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	268,465	9,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,205	△720,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△780,576	1,418,170
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	540,478	117,463
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	21,065	△14,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	510,530	△303,925
その他	155,408	153,141
小計	8,883,184	5,515,514
法人税等の支払額	△3,179,561	△3,407,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703,622	2,107,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△1,229,140
定期預金の払戻による収入	456,385	—
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,823,026	△2,859,235
有形固定資産の売却による収入	546,017	86,839
無形固定資産の取得による支出	△67,867	△48,664
投資有価証券の取得による支出	△1,500,000	△700,000
投資有価証券の売却による収入	4,852	1,520,430
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,787,460	—
保険積立金の積立による支出	△99,276	△115,036
保険積立金の払戻による収入	125,514	168,801
貸付けによる支出	△72,755	△1,038,858
貸付金の回収による収入	77,735	38,177
長期預け金の預入による支出	△3,110,472	—
利息及び配当金の受取額	153,003	196,123
その他	△100,551	67,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,797,020	△3,213,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,932,043	4,708,598
短期借入金の返済による支出	△8,641,394	△4,631,153
長期借入れによる収入	5,831,353	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,350,000	△92,000
自己株式の取得による支出	△1,000,051	△89,951
自己株式の売却による収入	—	89,951
社債の発行による収入	977,420	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△75,700
配当金の支払額	△1,224,923	△1,346,886
利息の支払額	△88,870	△52,950
リース債務の返済による支出	△147,320	△215,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711,742	△705,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△539,510	198,070
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,249,389	△1,612,540
現金及び現金同等物の期首残高	14,445,204	22,694,593
現金及び現金同等物の期末残高	22,694,593	21,082,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成29年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額および株式数は、89,885千円、98,128株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	927,073 千円	996,530 千円
土地	188,647 "	188,647 "
計	1,115,721 千円	1,185,178 千円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	2,050,000 千円	3,050,000 千円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	279,926 千円	355,627 千円

※3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	377,973 千円	337,227 千円
支払手形	10,457 "	11,502 "

※4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	6,793,978 千円	6,845,659 千円
借入実行残高	350,300 "	468,742 "
差引額	6,443,678 千円	6,376,917 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	495,383千円	490,176千円
従業員給与及び手当	3,475,556 "	3,384,196 "
賞与引当金繰入額	54,338 "	54,386 "
退職給付費用	214,583 "	229,830 "
運賃荷造費	2,064,117 "	2,220,291 "
貸倒引当金繰入額	8,428 "	2,461 "

※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	151,141千円	59千円
土地	92,270 "	34,667 "
機械装置及び運搬具	856 "	458 "
その他	—	137 "
計	244,268千円	35,324千円

※3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	5,613千円	126,961千円
土地	—	2,126 "
機械装置及び運搬具	222,372千円	9,838 "
無形固定資産「その他」	15,822 "	—
その他	987 "	1,090千円
計	244,795千円	140,017千円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	470,537千円	497,070千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」および「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,711,004	8,975,670	5,204,026	1,299,765	63,190,466	—	63,190,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,705	—	1,705	△1,705	—
計	47,711,004	8,975,670	5,205,732	1,299,765	63,192,172	△1,705	63,190,466
セグメント利益	3,940,147	1,021,753	501,863	63,725	5,527,489	—	5,527,489
セグメント資産	53,710,645	10,176,745	—	786,747	64,674,138	17,245,201	81,919,339
その他の項目							
減価償却費	864,879	398,946	380,339	37,487	1,681,653	△1,049	1,680,603
のれんの償却額	—	77,720	—	—	77,720	—	77,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	849,029	664,765	65,384	6,416	1,585,595	—	1,585,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,245,201千円は、セグメント間取引消去△456,071千円および各報告セグメントに配分していない全社資産17,701,272千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,049千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,404,800	9,370,357	1,142,414	60,917,571	—	60,917,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,404,800	9,370,357	1,142,414	60,917,571	—	60,917,571
セグメント利益	4,105,666	761,610	△22,332	4,844,944	—	4,844,944
セグメント資産	57,716,222	13,199,325	877,629	71,793,177	17,553,303	89,346,481
その他の項目						
減価償却費	959,643	419,870	43,028	1,422,542	△5	1,422,536
のれんの償却額	—	77,152	—	77,152	—	77,152
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,786,746	1,392,782	1,119	4,180,649	—	4,180,649

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,553,303千円は、セグメント間取引消去△502,830千円および各報告セグメントに配分していない全社資産18,056,133千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△5千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は前連結会計年度において事業譲渡を行ったため、報告セグメントから除いております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
43,765,821	15,635,754	3,788,890	63,190,466

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,490,524	2,569,951	1,890,953	16,951,428

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,591,423	建設関連製品事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
45,910,483	10,852,335	4,154,752	60,917,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
14,195,894	3,764,550	2,206,618	20,167,063

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,894,006	建設関連製品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,031.65円	1,128.93円
1株当たり当期純利益金額	155.10円	69.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,404,774	56,251,931
普通株式に係る純資産額(千円)	51,404,774	56,251,931
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	53,790,632	53,790,632
普通株式の自己株式数(株)	3,963,082	3,963,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,827,550	49,827,622

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,861,814	3,485,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,861,814	3,485,493
普通株式の期中平均株式数(株)	50,687,636	49,827,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。